

雇用対策事業について

1 事業概要

(1) 緊急雇用創出事業

	緊急雇用事業	重点分野雇用創造事業 ※H21、22のみ	
		重点分野雇用創出事業	地域人材育成事業
事業目的	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、短期の雇用・就業機会を創出する。	介護、医療、農林、環境等成長分野として期待されている分野における新たな雇用機会を創出するとともに、地域ニーズに応じた人材を育成し雇用に結びつける。	
予算規模	国 4,500 億円(県 150 億円)	国 1,500 億円(県 50 億円)	
対象事業	新規事業 (既存事業の拡充を含む)	新規事業(既存事業の拡充を含む) 介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用の6分野に該当する事業	
実施要件	事業費に占める新規雇用者の人件費割合…50%以上	事業費に占める新規雇用者の人件費割合…50%以上	新規雇用者の人件費以外の事業費に占める研修に係る費用の割合…60%以上
雇用期間	6ヶ月以内 (1回に限り更新可能で最長1年)	1年以内(更新不可)	
実施主体	企業、シルバー人材センター等へ委託、または、地方自治体の直接実施	企業、NPO 等に委託	

(2) ふるさと雇用再生特別対策事業

事業目的	地域内でニーズがあり、かつ今後の地域の発展に資すると見込まれる事業を実施し、求職者に対して安定的な雇用機会の提供を行う。
予算規模	国 2,500 億円(県 42 億円)
対象事業	新規事業(既存事業の拡充を含む)、23年度以降も継続性のある事業
実施要件	事業費に占める新規雇用者の人件費割合…50%以上
雇用期間	原則1年以上
実施主体	企業、NPO 等に委託(地方自治体の直接実施は不可)

2 浜松市の状況

(1) 予算規模

(単位:千円)

区分	20年度	21年度	22年度			合計
			当初	5月補正	計	
緊急雇用	28,849	666,364	705,430	90,637	796,067	1,491,280
ふるさと雇用	-	50,370	164,200	-	164,200	214,570
計	28,849	716,734	869,630	90,637	960,267	1,705,850

※20年度は決算額

(2) 雇用規模

(上段:人数/下段:延べ人日)

区分	20年度	21年度	22年度			合計
			当初	5月補正	計	
緊急雇用	96	614	480	62	542	1,252
	2,722	45,963	43,015	6,220	49,235	97,920
ふるさと雇用	-	29	29	-	29	58
	-	1,980	6,980	-	6,980	8,960
計	96	643	509	62	571	1,310
	2,722	47,943	49,995	6,220	56,215	106,880

※20年度は実績額

3 事業一覧

No	所管課	事業名	事業内容	事業費 (千円)	人数	延べ 人日
1	人事課	都市計画税新規課税客体の調査業務	固定資産税データから新たに都市計画税が課税となる家屋データを抽出し、市街化区域と調整区域を区分した地番図を参照し確認する。	1,781	2	252
2	人事課	求職者応援ナビ運営事業	求人情報・就労支援関係情報を掲載する「はままつ就労応援サイト」への登録事業所の募集・管理、市内学校等へのサイト紹介等の事務。	1,336	2	189
3	人事課	税務相談業務(通訳)	日中の納税相談のほか、月に数回、夜間の電話催告や呼出しにも対応できる通訳を雇用する。	1,393	2	189
4	文化財課	城跡整備活用事業	観光資源として活用するため、市内の山城において現状調査及び基盤整備を行う。	19,000	12	910
5	精神保健 福祉センター	外国人メンタルヘルス相談支援事業	ブラジル人に対し、常時メンタルヘルス相談支援ができる専門相談員を配置する。	3,500	2	189
6	産業政策課	中小企業魅力発信事業	地元ものづくり中小企業の魅力を発信し、地元企業への就労の促進を図るため、企業紹介の冊子作成と、企業見学のバスツアーを行う。	11,000	4	480
7	産業政策課	地域企業実態調査事業	「次世代輸送機器」、「健康医療」、「新農業」及び「光エネルギー」の新産業4分野を主な対象とした、ヒアリング調査及びアンケート調査を行う。	9,600	3	240
8	観光交流課	観光案内板調査・整備計画策定事業	浜松市内全域における観光案内看板を調査し、管理方法を検討するための基礎資料を作成する。	17,000	11	891
9	交通政策課	広報車による交通安全呼びかけ事業	浜松市内全域を広報車で巡回し、交通安全の呼びかけを行う。	13,052	6	720
10	交通政策課	「東区通学路ハザードマップ」作成事業	人口 1,000 人あたりの人身事故件数が市内で最も多い東区において、小学校区ごとに交通事故、犯罪防止、防災などに関するハザードマップを作成し、小学校に配付する。	6,000	3	360
11	教職員課	(小学校) 発達支援教育指導員等配置事業	発達学級又は通常学級に在籍する学習上困難を示す児童に対して、日常生活の指導・補助を行う。	3,720	8	960
12	教職員課	(中学校) 発達支援教育指導員等配置事業	発達学級又は通常学級に在籍する学習上困難を示す児童に対して、日常生活の指導・補助を行う。	930	2	240
13	教職員課	(幼稚園) 教育指導支援員配置事業	多動性・衝動性を示す園児、心身に障害を持つ園児を支援する。	2,325	5	600
5月補正予算				90,637	62	6,220

戸別所得補償モデル対策調査事業について

農林水産部農業水産政策課

1 目的

国が導入する戸別所得補償モデル対策事業の円滑な実施のため、国に代わり現場における推進活動や要件確認、農家等の申請手続支援を行うもの。

2 事業内容

- ・ 作付面積確認依頼書の作成、発送及び受理事務
- ・ 啓発チラシの作成、配布
- ・ 作付面積確認依頼書の受理、データ集計
- ・ 水田情報システムのネットワーク化、システム改修
- ・ 作付計画面積取りまとめ報告、加入者申請書提出
- ・ 戸別所得補償モデル対策交付申請者の米生産調整の現地確認
- ・ 自給率向上事業の麦・大豆等作付面積の確認

3 事業費 11,863 千円（財源：静岡県水田協議会からの補助金 11,863 千円）

- ・ アルバイト賃金（申請手続補助、現地調査） 4,092 千円
- ・ 需用費（消耗品ほか） 1,337 千円
- ・ 郵便料（確認依頼書等 対象農家：約 19,000 件） 4,800 千円 ほか

<国の戸別所得補償モデル対策事業について>

①自給率向上事業（水田利活用自給率向上事業） 国予算 2,167 億円

生産数量目標（生産調整）の達成にかかわらず、水田で対象作物を生産している販売農家に対して、作物別に決められた単価で補助金を交付する。

②米のモデル事業（米戸別所得補償モデル事業） 国予算 3,371 億円

米の生産数量目標（生産調整）を達成しており、水稲共済に加入している販売農家に主食用米の作付面積 10a 当たり 1 万 5 千円の補助金を交付する。ただし、主食用米の作付面積から自家飯米等に供される分として一律 10a を差し引いた面積とする。

※平成 22 年度についてはモデル事業。平成 23 年度以降本格実施予定。

次世代環境車社会実験事業について

商工部産業政策課

1 目的

地球環境やエネルギー資源に対する意識の高まりなどをきっかけに、ハイブリッド車や電気自動車など、次世代環境車の実用化が進みつつある。一方でこれら次世代環境車の実用化・普及には、従来とは異なる技術や部品、インフラ・社会システムが必要となることから、新産業の創出につながる期待が高まっており、既に各地の自治体でその普及促進に向けた取組みが始まっている。

このような状況の中、浜松市においても地元の企業、大学、行政等が一体となって次世代環境車による実走行やインフラ整備などの社会実験に取り組み、各種のデータ収集や分析、課題の抽出、普及に向けた方策の検討を行う。

2 事業内容

社会実験に使用する、次世代環境車の実走行に必要なインフラ（充電設備）の整備

(参考)

平成22年8月 充電インフラ整備 200V 普通充電器7台（7か所）

平成23年3月 充電インフラ整備 200V 急速充電器3台（3か所）

3 事業費 18,500千円（財源：助成金 5,900千円）

・普通充電器（@400千円） 7か所（7区役所を予定）
500千円（設置工事費を含む）×7か所＝ 3,500千円
（助成率1/2 助成予定額 1,400千円）

・急速充電器（@3,000千円）3か所（浜松市役所本庁、天竜、西区役所を予定）
5,000千円（設置工事費を含む）×3か所＝15,000千円
（助成率1/2 助成予定額 4,500千円）